

201303013A

平成25年度厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題推進研究事業

研究課題番号：H24-地球規模-一般-001

災害における公衆衛生的な活動を行う  
支援組織の創設に係る研究

平成25年度総括・分担研究報告書

研究代表者 高野 健人

平成26(2014)年 3月

平成25年度厚生労働科学研究費補助金  
地球規模保健課題推進研究事業  
研究課題番号：H24-地球規模-一般-001

災害における公衆衛生的な活動を行う  
支援組織の創設に係る研究

平成25年度総括・分担研究報告書

研究代表者 高野 健人

平成26（2014）年 3月

## 研 究 組 織

### (研究代表者)

高野健人 東京医科歯科大学大学院健康推進医学分野 教授

### (研究分担者)

大友 康裕 東京医科歯科大学大学院救急災害医学 教授

中村 好一 自治医科大学公衆衛生学 教授

押谷 仁 東北大学大学院微生物学 教授

尾島 俊之 浜松医科大学健康社会医学 教授

山縣然太郎 山梨大学大学院公衆衛生学 教授

中村 桂子 東京医科歯科大学大学院国際保健医療協力学 准教授

笹井 康典 大阪府枚方保健所 所長

佐々木隆一郎 長野県飯田保健福祉事務所 所長

坂元 昇 川崎市健康福祉局 医務監

藤内 修二 大分県中部保健所 所長

近藤 久禎 国立病院機構災害医療センター政策医療企画研究室 室長

金谷 泰宏 国立保健医療科学院健康危機管理研究部 部長

### (研究協力者)

尾身 茂 年金・健康保険福祉施設整理機構 理事長

玉腰 暁子 北海道大学大学院公衆衛生学 教授

原岡 智子 活水女子大学看護部看護科 准教授

清野 薫子 東京医科歯科大学大学院国際保健医療協力学 講師

鶴和 美穂 国立病院機構災害医療センター

## 目次

はじめに.....	5
<b>I. 研究の概要</b>	
災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設に係る研究.....	8
高野健人	
<b>II. 分担研究報告</b>	
1. DMAT と災害時健康危機管理支援チームの公衆衛生分野における 連携に関する研究.....	12
大友 康裕 近藤 久禎	
2. DHEAT にかかわる平時の備え：特に DHEAT を受け入れる被災地 の考え方.....	18
中村 好一	
3. 災害後の公衆衛生活動に関する国際協力の課題.....	21
押谷 仁	
4. 災害時の公衆衛生アセスメント ～国際的なラピッドアセスメント事例の検討～.....	25
尾島 俊之 原岡 智子	
5. 災害時の公衆衛生に関する卒前教育.....	33
山縣 然太朗 玉腰 暁子	
6. 災害時健康危機支援チーム（DHEAT）の人材育成における研修・ 訓練項目.....	37
中村 桂子	
7. 自治体における災害時健康危機管理支援チーム（Disaster Health Emergency Assistance Team）創設と支援チームの標識化の重要性－米国との比較に おいて災害時における公衆衛生対策のための把握情報.....	42
笹井 康典 坂元 昇	
8. 大規模自然災害に対する保健所の役割と準備 －災害時保健所支援に関する一検討－ 大規模自然災害に対する保健所の役割と準備飯田保健所の例.....	54
佐々木 隆一郎	
9. 国における人材育成の現状と対策.....	57
金谷 泰宏	
<b>III. 研究成果の刊行に関する一覧表.....</b>	<b>59</b>

#### IV. 研究成果の刊行物・別刷

- 大規模災害において想定される保健医療福祉の課題 —感染症の観点から—  
..... 64
- 大規模災害における広域（都道府県）支援体制—東日本大震災の自治体  
による保健医療福祉支援の実態と今後の巨大地震に備えた効率的・効果的  
な支援のあり方について ..... 74
- 大規模災害における保健所の役割 —全国保健所長会を中心とした研究  
を主に— ..... 89
- Factors Related to Furniture Anchoring: A Method for Reducing Harm During  
Earthquakes. .... 96
- (参考) 新聞掲載記事..... 106

#### V. 資料 ..... 111

1. 公開シンポジウム「災害後の中長期的健康危機管理支援の展開  
～DHEAT設立の提案～」(平成26年2月11日) ..... 113
  - 大規模災害後の公衆衛生活動：東日本大震災およびフィリピンの  
台風への対応から見えてきた課題 ..... 116  
押谷 仁 (東北大学大学院)
  - 初期救急医療から中長期の医療・公衆衛生活動  
— DMATからDHEATへ — ..... 120  
大友 康裕 (東京医科歯科大学大学院)
  - 大規模災害における民間組織の支援の特徴 ..... 126  
甲斐 聡一郎 (認定NPO法人災害人道医療支援会(HuMA))
  - 東日本大震災におけるイスラエル医療団の支援受入れ  
佐藤 勇 (宮城県栗原市) ..... 126
  - 災害時保健医療対応の標準化について ..... 126  
田上豊資 (高知県健康政策部)
  - 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) の人材育成 ..... 143  
金谷泰宏 (国立保健医療科学院健康危機管理研究部)
2. 災害時危機管理支援人材育成プログラム事例：米国危機管理研修  
教育機関における遠隔教育プログラム ..... 201

はじめに

この報告書は、厚生労働科学研究地球規模保健課題推進研究事業「災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設に係る研究」班における研究成果を編集したものである。

東日本大震災の発災後、被災地住民の健康を守るための医療支援や公衆衛生的な支援が多く関係者によりなされてきた。今回の震災では、阪神・淡路大震災の教訓を基に設立された DMAT が震災直後から被災地に派遣された。しかし、避難所などの環境衛生、広く地域の廃棄物、汚水等の衛生管理、感染症対策、高齢者や乳幼児また疾病など健康にリスクのある人々へのケア、生活環境条件への支援など、中長期にわたる一貫性のある公衆衛生的支援をするための仕組みが存在せず、災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の必要性が新たに認識されることとなった。

本研究班は、東日本大震災の発生を受けて発足した「災害支援パブリックヘルスフォーラム」（尾身茂代表）の活動に基づくものである。フォーラムは、地域の健康に責任を持つ関係者、つまり、大学や研究所の公衆衛生の専門家、国や地方自治体の行政関係者、医療関係者、福祉関係者、都市・地域計画関係者、その他ボランティアなどが集まり、それぞれの専門の枠を超えて、地域の復興に向けて貢献すること、及び将来に備えることを目的に設立され、その活動経験が本研究の動因となっている。

本研究班の初年度である平成 24 年度の研究では、「災害時健康危機管理支援チーム（Disaster Health Emergency Assistance Team: DHEAT）（仮称）」の設立を提言した。ここで提言した DHEAT とは、災害時に迅速に被災地に入り、医療機関の被害の状況や、被災者の飲料水や食料、生活環境の衛生状態、感染症発生などの状況を把握して、被災地に必要な人的、物的支援の確保、供給、配置を行うチームのことである。

平成 25 年度の研究では、DHEAT を創設して運用するための現実的な方法を示すために、保健衛生行政を担う公的機関を中心とした DHEAT の組織化と既存の災害医療対策との連携の具体的な方法、官民協働（private-public partnership）に基づく民間の人材の参加を得る方法、災害時の公衆衛生に関する教育と DHEAT の人材育成の方

法、災害時の公衆衛生活動に関する国際協力について、実現可能性を重視して検討を行った。

災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織として全国規模で組織される「災害時健康危機管理支援チーム (Disaster Health Emergency Assistance Team: DHEAT) (仮称)」を設立し、DMAT 等と都道府県レベルにおいても十分な連携をはかるシステムを構築し、DHEAT を担う人材の育成、国際的な支援や海外からの支援受入れ等も視野に入れた組織的活動を展開することにより、被災者の心身の健康被害を防止し、いち早い被災地の復旧復興に貢献することが期待される。

平成26年3月31日

平成25年度厚生労働科学研究

「災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設に係わる研究」班

# I . 研究の概要

## 災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設に係る研究

研究代表者 高野 健人 東京医科歯科大学大学院 健康推進医学分野

### 研究の概要

研究要旨 災害発生初期から中長期にわたり、公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設について、(1) 組織と運用、(2) 官民協働、(3) 人材育成、(4) 国際協力の観点から、調査、検討を行った。「災害時に迅速に被災地に入り、医療機関の被害の状況や、被災者の飲料水や食料、生活環境の衛生状態、感染症発生などの状況を把握して、被災地に必要な人的、物的支援の確保、供給、配置を行う」組織として、「災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT)」が提案された。DHEAT は被災地の都道府県庁、保健所、市町村の災害医療対策本部等に派遣され、その指揮のもとで被災地の災害対策を支援することが期待される。DHEAT への参加資格については、全国で標準化した研修・訓練制度を確立し、災害時の健康危機管理に対応するための専門的研修・訓練を行い、その修了者に対して資格を与え、登録する必要がある。災害派遣医療チーム (DMAT) との都道府県レベルにおける連携と組織体制の構築、官民協働の仕組み、全国的な情報管理と情報発信を行ない支援チームを派遣するシステムの構築、国際的な支援および海外からの支援受入等を視野に入れた準備が、今後の課題である。

【A. 研究の目的】 東日本大震災の発災後、被災地住民の健康を守るための医療支援や公衆衛生的な支援が多く関係者によりなされてきた。今回の震災では、阪神・淡路大震災の教訓を基に設立されたDMATが震災直後から被災地に派遣された。しかし、避難所などの環境衛生、広く地域の廃棄物、汚水等の衛生管理、感染症対策、高齢者や乳幼児また疾病など健康にリスクのある人々へのケア、生活環境条件への支援など、中長期にわたる一貫性のある公衆衛生的支援をするための仕組みが存在せず、災害における公衆衛生的な活動を行う支援組織の必要性が新たに認識されることとなった。

そこで、本研究は、災害発生初期から中長期にわたり、公衆衛生的な活動を行う支援組織の創設、その支援組織の活動内容、編成・登録・研修の方法、派遣方法、また、運用計画のあるべき要件、さらにはその実行を担う人材の備えるべきコンピテンシーとその能力修得のためのプログラムを示すことを目的とした。

【B. 方法】 平成24年度の研究では、「災害時健康危機管理支援チーム (Disaster Health Emergency Assistance Team: DHEAT) (仮称)」の設立を提言した。ここで提言したDHEATとは、災害時に迅速に被災地に入り、医療機関の被害の状況や、被災者の飲料

水や食料、生活環境の衛生状態、感染症発生などの状況を把握して、被災地に必要な人的、物的支援の確保、供給、配置を行うチームのことである。

平成25年度の研究では、DHEATを創設して運用するための現実的な方法を示すために、(1) DHEATの組織と運用、(2) 官民協働 (private-public partnership) に基づく民間の人材の参加について、(3) 災害時の公衆衛生に関する教育とDHEATの人材育成の方法について、(4) 災害時の公衆衛生活動に関する国際協力について、実現可能性を重視して検討を行った。

### 【C. 結果と考察】

#### (1) DHEATの組織と運用

(全国的な組織化) 被災地域で公衆衛生分野の対策が効果的に行われるためには、支援内容など方法論の標準化、全国的な支援調整体制の創設が必要である。(坂元・笹井)

(保健所との連携) 被災した際の受け入れ先となる都道府県、保健所、市町村では、災害の種類と程度に応じて、DHEATを、どこに、どのような任務で、指揮・命令系統下に入れて任務を遂行させるかをあらかじめ検討しておく必要がある。時間の経過に伴う被災地の状況の変化に応じて、DHEATに与えられる任務の変化もありうる。DHEATの要員は医師(公

衆衛生を専門とする医師)、保健師、栄養士など公衆衛生の専門職であるが、多くは、平時には公務員として地域で公衆衛生活動を行っている者であることが想定される。(佐々木)

(DMATとDHEATの連携) DMATの活動においては、災害拠点病院に関する情報収集、また災害拠点病院の支援活動が優先と考えられている。災害拠点病院の機能維持が確保できれば、その管下の一般病院、現場、救護所、避難所へと支援活動の範囲を広げて活動を行なっている。DMATとDHEATの活動内容、情報管理体制をふまえ、円滑に業務を引き継ぐための引き継ぎ事項を整理することができた。災害発生後に早い段階から被災地に入るDMATから、DHEATへの業務や情報の引き継ぎが重要である。(大友・近藤)

(災害時の公衆衛生アセスメントの標準化) 災害時の初期のラピッドアセスメントとして、WHOから公表されている5つの報告書を検討した結果、そのまま日本への適用は困難だが、公表までの迅速性や内容など、参考とすべき点が多い。今後の大規模災害への備えとして、災害発生時に迅速に公衆衛生リスクアセスメント結果が取りまとめられるシステムとそのための訓練が必要である。(尾島・原岡)

(支援チームの標識化) 米国の災害時に対応するさまざまな組織のDHEATの創設が提案され、公衆衛生支援を行うチームの統一的な名称が必要とされている。災害現場では支援者の組織と機能を一目瞭然に示すことが必要で、早急な標識化の検討が望ましい。(坂元・笹井)

## (2) Private-public partnership

(民間支援者の活動) 民間の支援者が被災地で活動を行なうにあたり、被災地域の保健医療の統括者からの情報をふまえて活動することが必須である。

(民間の人材の育成と組織化) 公的組織だけでなく、民間、一般市民の、災害に対する意識、認識、知識の向上、組織化の推進が望まれる。特に都市部における地域組織の育成は、発災直後の共助活動とともに、災害時に被災地外からの支援を円滑に受入れるためにも必要である。また、災害時のボランティアの安全確保について、十分な検討が必要である。

## (3) 人材育成

(国における人材育成) 国立保健医療科学院で実施されている「健康危機管理保健所長等研修会」において大規模災害における公衆衛生対策に重点をおいた研修を行った。①平時から有事への保健所体制移行における各部署の役割の明確化と関係機関との連携、②災害時における人的、物的資源の調整と活用、③災害時における保健活動の標準化、④災害時における公衆衛生情報の評価と対応について、講義、事例分析、シミュレーション、ロールプレイなどを行った。災害時の対応にあたり、「災害関連法制の改正

の現状と課題」、「大規模災害時における保健所初動対応訓練」、「災害時保健医療コーディネート演習」は、さらに、理解度、習熟度を高めるためのカリキュラムの検討が必要であること、研修終了後のフォローアップの必要性が示唆された。(金谷)

(DHEAT受入れ側の人材育成) 災害発生時に、被災地の都道府県、保健所、市町村においてDHEATを受入れることを想定した研修訓練が必要であり、全国全ての地域の公衆衛生関係者が、平時から受けておくべきである。(中村好一)

(研修訓練項目と自己評価) 災害時の対応統括者に必要なコンピテンシー、自己評価項目に基づき、DHEATの人材育成における研修、訓練項目を示した。研修・訓練の規模別、参加者が行政職のみの場合と、行政職以外の参加者がある場合において、研修項目を別に用意することが望ましい。(中村桂子)

(医学教育) 山梨大学ならびに北海道大学の医学部生に対する災害時の公衆衛生活動に関連する取り組みを整理した。学生の理解を深め、意識を高める取り組みは重要と考えられた。教育の実践事例の蓄積や情報交換とともに、例えばコアカリキュラムの中に一定の位置づけがされるような働きかけも重要であると考えられた。

(山縣・玉腰)

(民間人材・一般市民の人材育成) 米国における民間人材を対象とする危機管理研修の方法、教育プログラム内容を検討した結果、公的機関の専門家だけでなく、民間団体、企業、ボランティア団体、一般市民を対象とした、災害時の公衆衛生管理と活動に関する教育プログラムの検討の有用性が考えられた。

## (4) 災害時の公衆衛生活動に関する国際協力

(災害時の公衆衛生活動に関する国際協力の課題) 大規模災害後の公衆衛生活動の重要性は2011年に起こった東日本大震災や2013年に発生したフィリピンでの台風30号後の保健衛生全般の状況からも明らかである。特にアジアにおいては大規模な自然災害が相次いで発生しており、日本が国際社会において果たすべき役割は大きい。しかし、この分野で日本が国際貢献をするためには課題も多く存在している。まず、リスクアセスメントに基づいたリスクマネジメントはグローバルなスタンダードとなりつつあるが、それに基づいたAll-Hazard Approachは日本の災害対応の基本としては確立していない。また、国際貢献をするためには災害などの人道危機に対する国際的な支援の枠組みである、Cluster Approachなどについても十分理解をしておく必要がある。(押谷)

(フィリピン台風災害支援からの教訓) フィリピンでの台風30号後の保健医療領域の国際的な支援活動の経験をふまえ、国際的な災害時の保健医療支援体制において、災害初期の段階から公衆衛生活動をシステムティックに支援し、超急性期の緊急医療主体の支援から急性期以降の公衆衛生活動の支援へ

と継ぎ目なく繋げていく支援体制の構築が必要であると考えられた。(押谷)

また、大規模災害時に有効な国際協力を展開するには、全国的で統一的な対応体制の整備、対応計画の精緻化、情報収集と分析方法の統一、公衆衛生の管理基準化をはかり、普及させることが必要であることが指摘された。

(海外からの医療団受入に基づく教訓) 東日本大震災後にイスラエルの医療チームを宮城県南三陸町に受け入れた経験をふまえると、災害時の外国からの医療支援の受入れにあたり、日本の地域の医療システムや生活環境、文化を踏まえての医療調整が必要であること、日頃の災害時の国際保健医療協力による経験が役立つこと、海外からの医療支援を受け入れる態勢の準備が日頃から必要であることが指摘された。

今後の災害時に海外からの医療支援を受けることを想定すると、場当たりのでなく、事前の想定に基づく受入れニーズの明確な発信が必要で、自治体ではなく国が受入れに責任を持つ体制が必要であること、事前の協力協定の締結が有用であることが指摘された。

【D. 結論】 「災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)」を創設して運用するために、DHEATの目的、機能、組織、参加資格と登録について提案する。DHEATは、「災害時に迅速に被災地に入り、医療機関の被害の状況や、被災者の飲料水や食料、生活環境の衛生状態、感染症発生などの状況を把握して、被災地に必要な人的、物的支援の確保、供給、配置を行う」ものとする。DHEATは被災地の都道府県庁、保健所、市町村の災害医療対策本部等に派遣され、その指揮のもとで被災地の災害対策を支援する。DHEATへの参加資格については、全国で標準化した研修・訓練制度を確立し、災害時の健康危機管理に対応するための専門的研修・訓練を行い、その修了者に対して資格を与え、登録する必要がある。

災害派遣医療チーム(DMAT)との都道府県レベルにおける連携と組織体制の構築、官民協働の仕組み、全国的に情報管理と情報発信を行ない支援チーム派遣するシステムの構築、国際的な支援および海外からの支援受入等を視野に入れた準備が、今後の課題である。

大規模災害が海外で発生した場合に、公衆衛生活動でも日本が果たすべき役割は大きい。しかし、現状では日本がその役割を果たす体制が確立していない。DHEATの創設、人材育成は、災害時の国際的な保健医療支援とも接点を持ち、体制を構築することが望ましい。

## II. 分担研究報告

DMAT と災害時健康危機管理支援チームの公衆衛生分野における連携に関する研究

研究分担者

大友康裕 東京医科歯科大学大学院 救急災害医学 教授

近藤久禎 国立病院機構災害医療センター 政策医療企画研究室 室長

研究要旨

災害発生後に早い段階から被災地に入る DMAT からの業務や情報の引き継ぎは重要であり、本研究では DMAT の活動体制、活動内容、情報管理体制から引き継ぎ事項について整理した。また、DMAT の活動は診療支援だけでなく公衆衛生活動も含まれている。DMAT が関わるであろう公衆衛生業務、公衆衛生に関する情報についても整理した。

研究協力者

鶴和美穂 国立病院機構災害医療センター

A. 研究目的

急性期から亜急性期、慢性期へと災害フェーズの移行にともない、支援に入る組織、団体も変化していく。災害フェーズの変化、支援組織団体の変化に関わらず、被災地ではシームレスな支援が求められ、その観点からも情報や業務の引き継ぎは重要となる。本研究では、災害急性期から亜急性期の医療を担う DMAT が撤収する際に引き継ぐ事項、また引き継ぐべき公衆衛生分野に関わる項目について整理することを目的とした。

B. 研究方法

「日本 DMAT 活動要領」「日本 DMAT 隊員養成研修受講生用マニュアル」に記載されている DMAT の指揮命令系統、活動体制、また情報の管理方法から、撤収す

る際に引き継ぐ事項を抽出した。またこれらに併せて、東日本大震災時に実施した避難所評価、東日本大震災での経験を踏まえて実施されている災害コーディネーターに関する研修内容から、DMAT が関わる公衆衛生分野・保健医療福祉分野に関する項目を抽出し、災害時健康危機管理支援チームまたは保健医療福祉担当者引き継ぐべき項目について整理した。

（倫理面への配慮）

配慮が必要となる研究に該当しない。

C. 結果と考察

1) DMAT が構築する組織体制

災害時に求められる医療対応は、階層としては都道府県レベル、保健所・市町村レベル、分野としては保健、医療、福祉にまたがっている。これらの内容は分野別に分けられるとはいえ、それぞれの項目間には関連性があり、災害時には総合的な迅速対応が求められる。平常時の行政組織のようなトップダウン組織、縦

割り組織では迅速性に欠け、これらの災害対応には馴染まない。よって、DMATではボトムアップを基調とした組織、指揮命令系統を構築する。このDMATの指揮命令系統は、医療や災害の専門性、継続性に欠ける行政の災害対策本部を補完している。(図1)

DMATの指揮命令系統において、都道府県庁内に設置されるDMAT都道府県調整本部の管下にDMAT活動拠点本部が設置される。このDMAT活動拠点本部は災害拠点病院に設置され、引き継ぎを考慮して二次医療圏レベルで展開をおこなう。(図2)

以上を踏まえ、DMAT撤収時にはDMATが築き上げたボトムアップの組織を引き継ぐことが求められる。また、DMATはその後の医療マネジメント体制が確立されてから撤収することとなっており、二次医療圏における医師会、保健所と連携を図りながら徐々に業務や情報の引き継ぎをおこなうのが理想的であると考えられる。(図3、図4)

## 2) DMATが管理する情報

膨大な情報を扱う本部において、混沌なく円滑な本部運営をおこなうためには本部内での情報管理が非常に重要となる。そのためにDMATではホワイトボードを用いた情報管理をおこなっている。このホワイトボードには以下の項目に関する情報が記されている。

- ・経時活動記録(クロノロジー)
- ・指揮系統図と活動部隊、活動人員と現在の活動状況
- ・主要連絡

- ・問題、解決リスト
- ・被災状況、現場状況(地図)
- ・患者、患者数一覧表
- ・その他

ホワイトボード上にて災害時の需要と資源に関する情報も共有できるようになっており、ホワイトボードでまとめた情報を引き継ぐのが効率的な引き継ぎ方法ではないかと考える。(図5)

## 3) DMATが収集する情報

DMATは災害発生後、迅速に被災地に入り支援活動を実施する。支援内容には、診療支援だけでなく公衆衛生活動、公衆衛生に関する情報収集活動も含まれる。情報収集をおこなう対象として、災害拠点病院だけでなく一般病院、現場、施設・集落、避難所も含まれる。これらの施設はリスト化され、ニーズ調査を含めた情報収集活動が繰り返しおこなわれる。DMATが情報収集活動から得る情報の中でも、公衆衛生に関する情報項目について「資源」と「需要」に分けて整理した。

### i) 病院、救護所に関する情報

- ・資源情報：場所、管理者、連絡体制、病院機能、診療体制、外部からの支援状況
- ・需要情報：実施した医療内容、患者情報、疾病構造、感染症発生動向、被災状況、ライフライン状況など

### ii) 避難所に関する情報

- ・資源情報：場所、管理者、連絡体制、外部からの支援状況、福祉避難所情報
- ・需要情報：避難状況、ライフライン状況、通信状況、食糧や水、衛

生状況、要介護者・妊産婦・乳幼児などの災害時要援護者に関する情報など

4) DMATがおこなう公衆衛生業務

DMATの活動において、災害拠点病院に関する情報収集、また災害拠点病院の支援活動が優先と考えられている。災害拠点病院の機能維持が確保できれば、その管下の一般病院、現場、救護所、避難所へと支援活動の範囲を広げていく(図6)。

それらの業務を踏まえ、DMATから引き継ぐべき公衆衛生に関する業務を以下に

整理した。

- i) 診療支援
- ii) 避難所評価
- iii) 被災者の健康管理
- iv) 保健医療福祉に関する現状調査とニーズ評価
- v) 心のケア
- vi) 保健医療福祉コーディネーター業務

D. 知的財産権の出願・登録状況  
特になし

図1

## 広域災害時DMATの指揮系統例

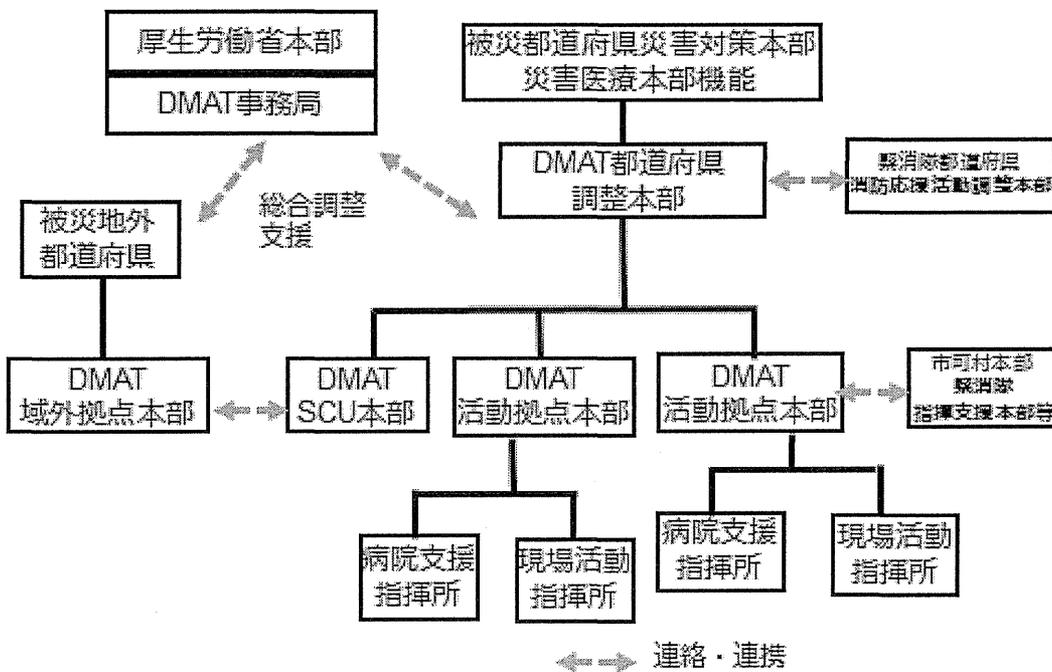


図2

## 地域災害医療対策会議への引き継ぎを考慮したDMAT活動拠点本部の展開

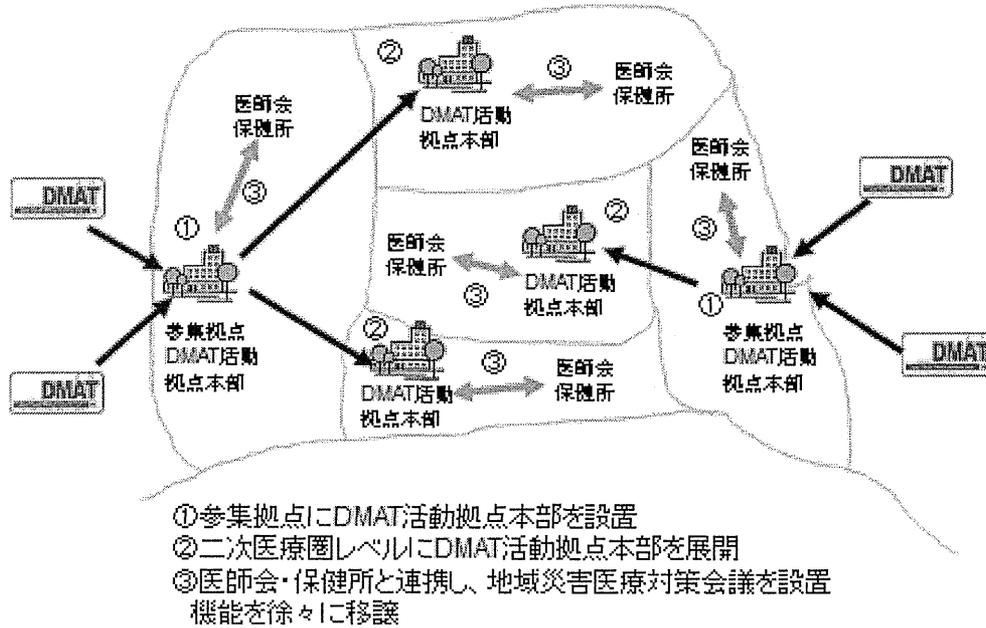


図3

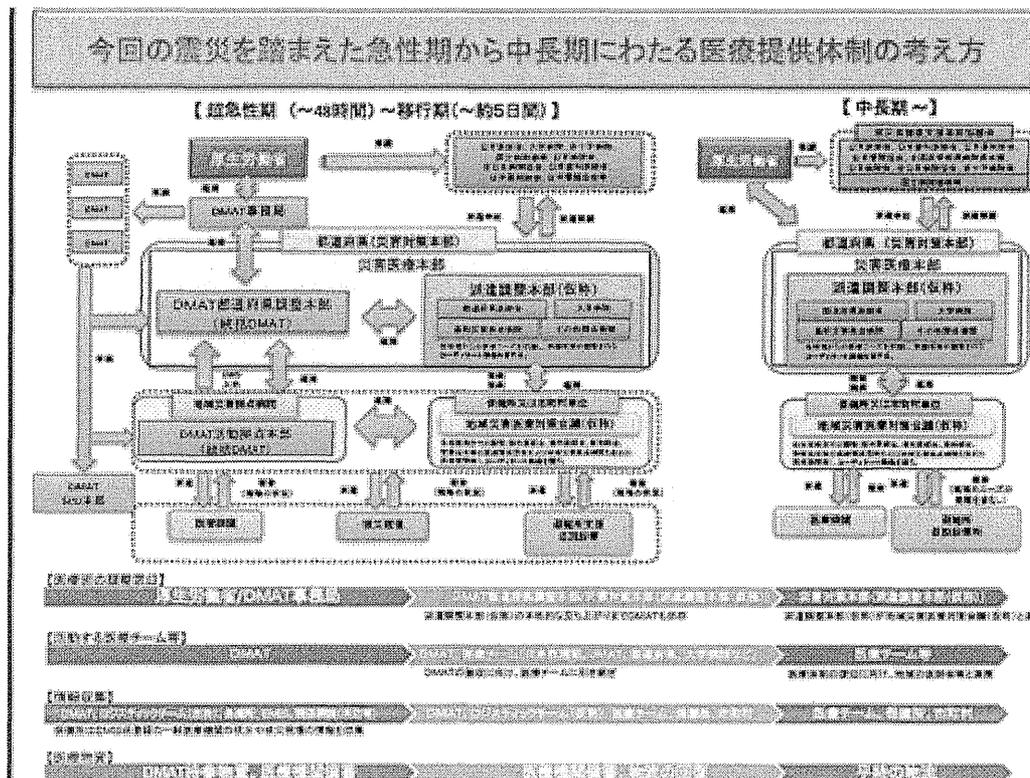


図4

## 都道府県災害医療対策本部のイメージ

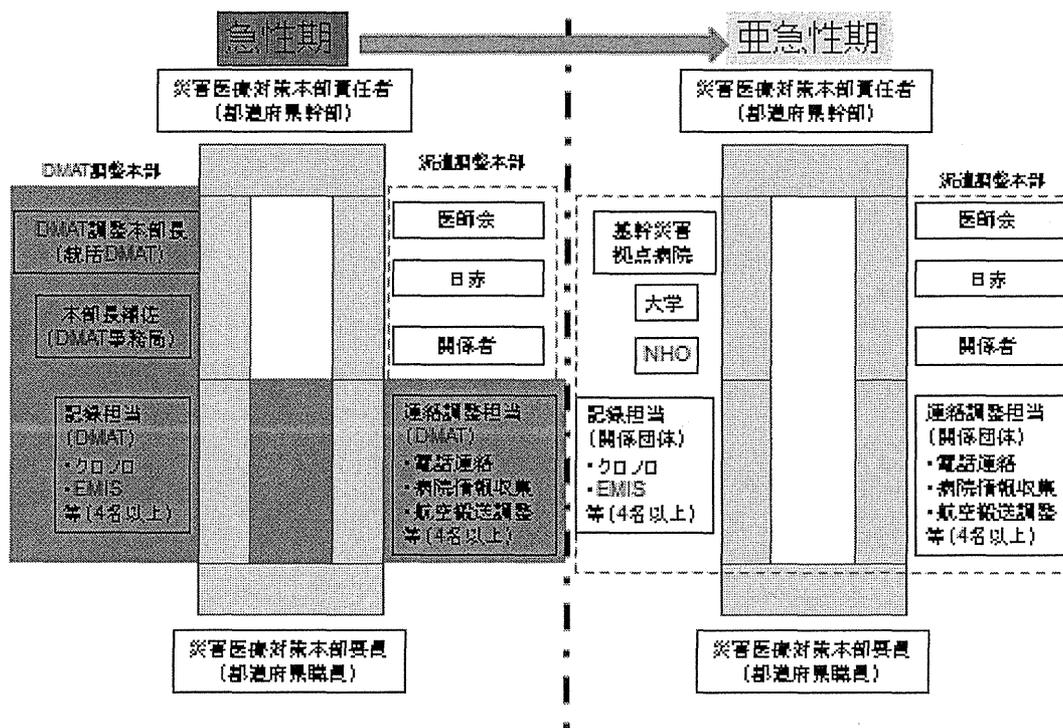
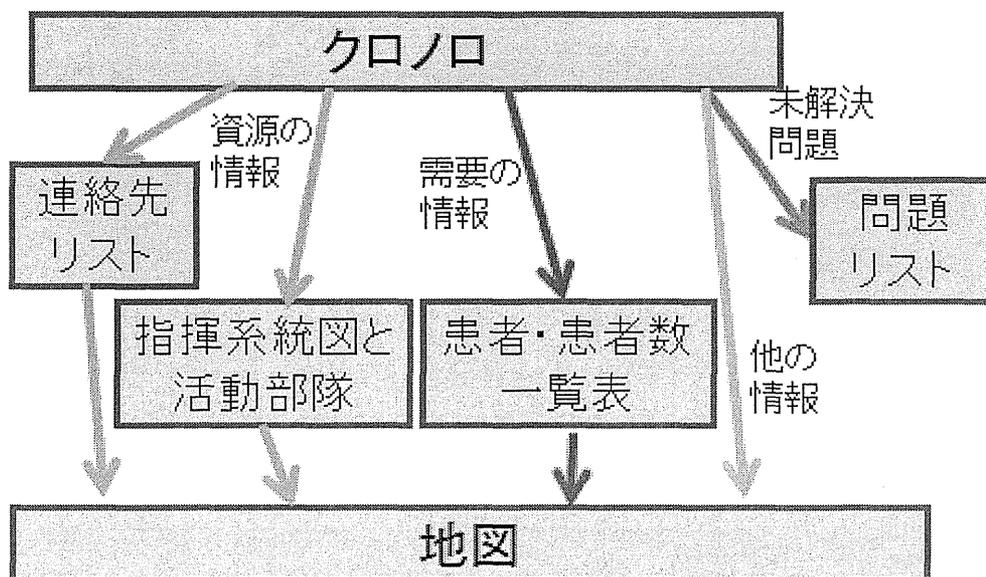
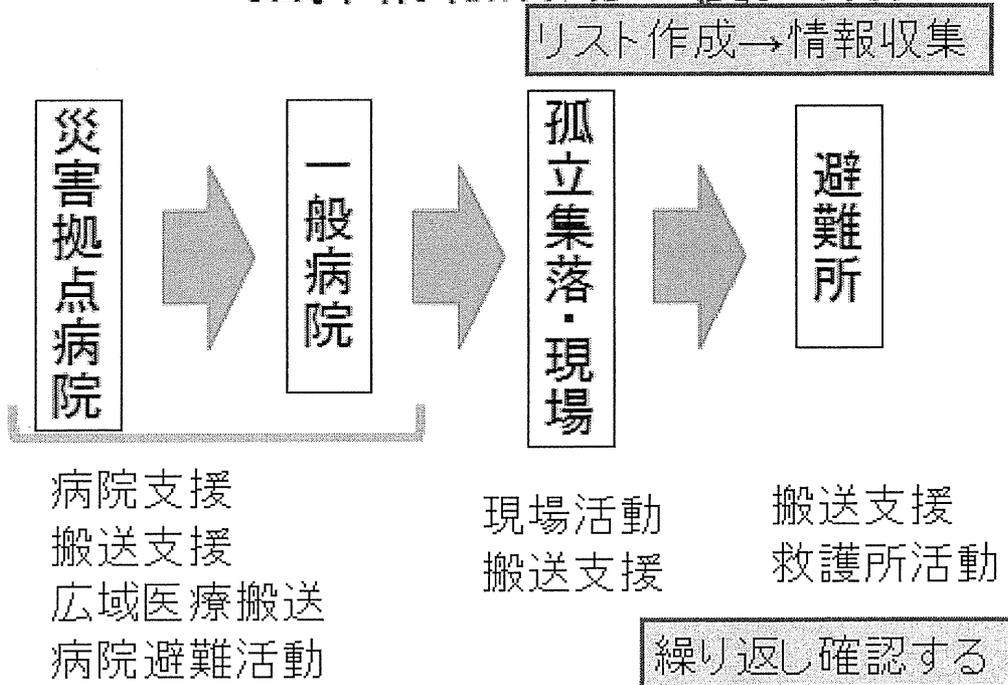


図5

## ホワイトボードでの情報の整理



## DMAT指揮情報活動の優先順位



## DHEAT にかかわる平時の備え：特に DHEAT を受け入れる被災地の考え方

研究分担者：中村好一 自治医科大学公衆衛生学教室

### 研究要旨

前年度は災害時に被災地に入り、現地の公衆衛生活動を支援する **Disaster Health Emergency Assistance Team (DHEAT)** のトレーニングプログラムを主として検討した。本年度はこれを受け入れる被災地としての被災前の備えなどについて議論を行った。

### A. 研究目的

2011 年の東日本大震災に際しては、緊急時の医療援助として全国から Disaster Medical Assistance Team (DMAT) が被災地に参集し、急性期の医療活動に従事した。DMAT については平時より訓練も行われており、意義や任務などが要員に十分に浸透し、相応の活動が行われた。

一方で、医療に相対する公衆衛生活動は、DMAT のような平時からの被災地支援体制は確立しておらず、被災地以外の主として自治体が自らの職員を要請に応じて被災地に派遣して、被災地の公衆衛生活動を支援した。しかしながら DMAT のように組織だったものではないために、一部では混乱が生じたり、また被災地での必要員数と派遣された員数のミスマッチなども発生した。その後の検討により、医療における DMAT と同様に、公衆衛生活動における Disaster Health Emergency Assistance Team (DHEAT) の必要性が提唱され、本研究班ではその設置に向けた研究を行っている。

昨年度は DHEAT に要因として参加する公衆衛生関係者の平時の訓練の在り方について検討を行い、一部で受け入れ側の検討も行った。本年度は受け入れ側（被災地）の平時（被災前）のトレー

ニングや受け入れに当たっての心構えなどについて議論する。

### B. 研究方法

研究会（主としてパブリックヘルスフォーラムの会合）等での議論を元に、考察を行い、在り方を検討した結果をまとめた。

#### （倫理面への配慮）

人を直接の対象とした研究ではないので、特に必要はない。

### C. 研究結果

まず初めに、DMAT には「被災地における急性期の医療の提供」という誰にでもイメージが湧く任務がある。これに対して DHEAT にはこのような固定された任務がないのが現状である。

すなわち、できるだけ早い時期から被災地に入り、被災地の指揮・命令系統（都道府県、保健所、市町村など）に入って保健活動を行うことになる。その際に想定される任務として、（1）被災地のへ

ッドクォータ (HQ) の補助、(2) HQ 支援のための情報収集、(3) 現場 (例えば、避難所など) での情報収集、(4) 現場での実務 (例えば避難所での実際の保健活動)、など、さまざまなことが考えられる。あるいは東日本大震災の時のように保健所や市町村役場が壊滅的な被害となり、HQ それ自体が消滅しているような状況においては、都道府県などの指示に基づいて HQ を代行することもあるかもしれない。

そこで、被災した際の受け入れ先となる都道府県、保健所、市町村では、災害の種類と程度に応じた対応をシミュレートしているが、そこにそれぞれの状況に応じて被災地に駆けつけた DHEAT を、(a) どこに、(b) どのような任務で、指揮・命令系統下に入れて任務を遂行させるかをあらかじめ検討しておく必要がある。当然のことながら、時間の経過に伴う被災地の状況の変化に応じて、DHEAT に与えられる任務の変化もありうる。

DHEAT は医師 (公衆衛生を専門とする医師) 保健師、栄養士など公衆衛生の専門職であるが、多くは公務員として平時は地域で公衆衛生活動を行っている者であることに鑑みた活用計画を立てるべきであろう。

なお、昨年度の報告書では、受け入れ側の研修 (1日コース) として、次のような内容を提案した。

1. 災害時の公衆衛生〔総論〕 1時間
2. DHEAT の役割 1. 5時間
3. DMAT について 1. 5時間 (DMAT の概要も把握しておくことは重要)
4. DHEAT の実際 (その1. コーディネートのサポート) 2時間
5. DHEAT の実際 (その2. 情報収集活動)

このような研修 (これは日本中全ての地域が被災地となる可能性がある) ので、全ての公衆衛生関

係者が受けておくべきものとする) を基礎として、平時から議論を行い、被災時の DHEAT の活用に関してマニュアル化しておく必要がある。

#### D. 考察

以上のように DHEAT の受け入れ側の準備について検討したが、具体的な方策などは今後の検討課題である。

#### E. 結論

DHEAT の受け入れ側の準備について検討した。

#### [参考文献]

なし

#### F. 健康危険情報

該当なし

#### G. 研究発表 (2013/4/1~2014/3/31 発表)

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

中村好一. Disaster Health Emergency Assistance Team: DHEAT 要員の平時の訓練. 第19回日本集団災害医学会総会・学術集会 特別セッション8 災害における公衆衛生人の役割: 災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) を中心に. 2014年2月26日、東京.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

##### 1. 特許取得

該当なし